

財務会計・源泉徴収管理・起債管理 システム 機能要件書

対応可否  
 ◎：標準対応  
 ○：標準対応(無償カスタマイズ)  
 △：代替案にて対応  
 ▲：有償カスタマイズ  
 ×：対応不可

項番	分類	機能項目	機能要求仕様	対応可否	カスタマイズ費用(円単位)	備考・代替案
1	共通機能	システム	現行業務にある程度適応できるように、パラメータの設定により動作を変更することができるパッケージソフトウェアであること。			
2	共通機能	システム	インボイスに対応するパッケージであること。 ①「適格請求書発行事業者登録番号」の管理可能。 ②適格請求書等が発行可能。 ③適格請求書の写しを電子帳簿保存法に準拠し、保存可能。			
3	共通機能	レスポンス	提案システムは、既存回線でレスポンスに問題なく運用できること。			
4	共通機能	マイメニュー	ユーザーに応じて、よく使うメニューをTOP画面に追加できること。			
5	共通機能	認証	ユーザ認証は、ユーザIDやパスワードによるユーザ認証が可能であること。			
6	共通機能	担当保守	担当の権限設定と保守が行えること。			
7	共通機能	職員保守	パスワードの保守、職員情報の保守、職員の権限設定等の管理が可能であること。			
8	共通機能	アクセス制限等	ログイン認証により利用者を識別し、利用者の権限に応じて使用可能業務を制限する。部門・所属・役職・担当・利用者による処理・操作権限の設定が可能であること。			
9	共通機能	再認証	ログイン後、離席時にロックした業務画面の再開や重要な処理を起動する場合に再認証の要求が可能であること。			
10	共通機能	所属コード	所属コードは4桁以上で管理が可能。なお、所属コードは所属権限、決裁区分の自動判定等に使用できること。			
11	共通機能	所属情報等複写機能	年度で管理している所属・部門・職員情報に対して、次年度開始時、現年度の情報を次年度へ複写することが可能であること。			
12	共通機能	セキュリティログ監視	職員のログインに関する情報について、ログ等の確認が可能であること。			
13	共通機能	利用状況情報	システム利用状況の検索が可能であること。			
14	共通機能	日付情報とカレンダー保	日付情報とカレンダーの保守ができること。			
15	共通機能	決裁区分保守	決裁区分の保守ができること。			
16	共通機能	データ出力	登録したデータをCSV出力できること。			
17	予算編成機能	データロック	予算要求・査定データの入力ロック・ロック解除を行う機能を有すること。			
18	予算編成機能	データ出力	各種予算資料等をCSV出力できること。			
19	予算編成機能	会計名称等科目保守	名称・コード・各種区分などの保守が可能であること。また、これらを年度管理し、科目の新設改廃に対し、前年度データ等の移行が容易にできること。最下層科目(細節もしくは細々節)毎に性質コードを持つことが可能であること。			
20	予算編成機能	目的性質別保守	目的性質別コード、名称、各種区分を年度管理することができること。			
21	予算編成機能	所属-科目関係	所属と予算科目の関連付けを年度管理することができること。			
22	予算編成機能	臨時経常区分設定	歳入要求に係る細々節ごとに臨時経常の設定ができること。			
23	予算編成機能	予算要求	歳入・歳出の当初及び補正予算要求が可能。各課の予算要求にあたっては、前年度予算を印字した要求書を各課又は財政担当で出力できること。			
24	予算編成機能	予算要求	要求の方式は、積算式をワープロ的(文字・数字・演算子混在可)に入力し、自動計算により積算額を積上げする方式。また、積算額を直接入力でき、コメント行として説明文等も入力可能であること。			
25	予算編成機能	予算要求	財源の充当情報を歳入、歳出の双方から登録することが可能であること。			
26	予算編成機能	積算入力	積算式の中に四則演算符号や「円」などの単位等、多種多様な説明が入力できること。			
27	予算編成機能	積算入力	積算式以外に、説明文等のコメントを入力できること。			
28	予算編成機能	積算入力	当初予算の積算内容を複写する際には、前年の当初予算だけでなく、過年度の補正予算の積算についても複写できること。			
29	予算編成機能	積算入力	上記の複写については、前年当初(または補正)の要求時点、一次査定時点、査定結果など、選択して複写できること。			
30	予算編成機能	積算入力	歳入の要求入力画面から、メニューに戻らずに、歳出の見積入力画面に推移できること。			
31	予算編成機能	積算入力	同一事業であれば、一つの細々節の要求入力完了したら、メニュー等に戻らずに、最後の細々節まで連続して入力できること。			
32	予算編成機能	予算要求書(見積書)作	歳出予算要求書又は事業概要書に、事業概要(800文字程度)の出力が可能であること。			
33	予算編成機能	債務負担データ登録・参	債務負担行為に関するデータの登録が行えること。			
34	予算編成機能	繰越データ登録・参照	繰越に関する予算登録が行えること。 (歳入歳出繰越、事故繰越、繰越明許予算要求が可能)			
35	予算編成機能	出力表示	事業、節(細節)、単位で前年度要求額及び前々年度決算額が表示可能であること。また、オンライン処理にて見積結果の照会を可能とし、その場合、科目別・所属科目別・事業別で全ての科目レベル毎に表示可能であること。			
36	予算編成機能	出力表示	歳出予算要求書又は事業概要書について、歳入の財源内訳が表示可能であること。			
37	予算編成機能	予算編成状況照会	歳入照会、歳出照会(目節別、事業別含む)が可能であること。			
38	予算編成機能	予算査定	歳入歳出の当初及び補正予算の査定が可能であること。			
39	予算編成機能	予算査定	見積書を印刷して査定を行うように、画面から積算行単位に見え消し(取り消し線)を引き、査定ができること。			
40	予算編成機能	予算査定	査定においても、当初予算の積算内容を複写する際には、前年の当初予算だけでなく、補正予算についても複写できること。			
41	予算編成機能	予算査定	査定においても、上記の複写については、前年当初(または補正)の要求時点、一次査定時点、査定結果など、選択して複写できること。			
42	予算編成機能	予算査定	歳入の査定入力画面から、メニューに戻らずに、歳出の査定入力画面に推移できること。			
43	予算編成機能	予算査定	査定においても、同一事業であれば、一つの細々節の要求入力完了したら、メニュー等に戻らずに、最後の細々節まで連続して入力できること。			
44	予算編成機能	要求締め切り	要求を締め切り、査定額の内示が行える。また、要求締め切り後、「要求期間の延長」もしくは「要求期間の再設定」で指定された所属の要求が可能であること。			
45	予算編成機能	査定結果入力	査定段階ごとに査定結果入力が可能であること。			
46	予算編成機能	各種帳票出力	一般財源計算充当関連帳票の選択・出力ができること。			
47	予算編成機能	各種帳票出力	債務負担行為関連帳票の選択・出力ができること。			
48	予算編成機能	予算データ複写	予算に関する説明書(事項別明細書など)作成のためのデータ構築ができること。			
49	予算編成機能	説明欄修正・歳入	予算に関する説明書(事項別明細書など)の説明欄の編集ができること。			
50	予算編成機能	説明欄追加・歳入	予算に関する説明書(事項別明細書など)の説明欄に、科目に応じて積算を複写できること。			
51	予算編成機能	説明欄修正・歳出	予算に関する説明書(事項別明細書など)の説明欄の編集ができること。			
52	予算編成機能	説明欄追加・歳出	予算に関する説明書(事項別明細書など)の説明欄に、科目に応じて積算を複写できること。			
53	予算編成機能	予算書関連資料出力	予算書関連帳票の選択・出力ができること。			
54	予算編成機能	予算書関連資料出力	予算書関連帳票は、PDF、CSV出力のほかExcel様式でも出力でき、容易に編集可能であること。			
55	予算編成機能	議決・予算引き渡し	補正予算の議決処理時、現計予算の事前チェック機能があり、予算残不足をあらかじめ防ぐことができること。			
56	予算編成機能	議決・予算引き渡し	専決補正に対応していること。具体的には、補正の要求開始順序と配当順序が異なる運用が可能であること。			
57	予算管理機能	執行計画	歳入歳出予算執行計画入力・実績挿入が可能であること。			
58	予算管理機能	予算流用	予算の流用が行えること。			
59	予算管理機能	予備費充用	予備費の要求が行えること。			
60	予算管理機能	流用・予備費充用の確認	予算流用、予備費充用の確認が可能であること。			
61	予算管理機能	予算繰越	予算繰越の執行が可能であること。(繰越、事故繰越、繰越明許費繰越)			
62	歳入管理	調定	入力誤りを防止するため、科目単位に、事前に調定を起票する伝票か、または同時調定か、等の設定が可能であること。			
63	歳入管理	調定	調定決議・調定更正が可能であること。			
64	歳入管理	調定	調定決議の「集合」が可能であること。 (1枚の伝票に最大999名の債権者を登録できる)			
65	歳入管理	納付書作成	納付書・納入通知書が調定票と同時に作成する方法と、単独で作成する方法とどちらも可能であること。			
66	歳入管理	還付命令	過誤納金還付が可能であること。			
67	歳入管理	還付命令	過誤納金還付の「集合」が可能であること。 (1枚の伝票に10件の債権者を登録できる)			
68	歳入管理	科目更正・振替命令	科目更正が可能であること。			
69	歳入管理	不納欠損	不納欠損処分が可能であること。			
70	歳入管理	伝票検索・照会	歳入伝票検索が可能であること。			
71	歳入管理	伝票検索・照会	歳入予算整理簿照会が可能であること。			
72	歳入管理	伝票検索・照会	調定(納付書)に対して未納・納付済の確認が可能であること。			
73	歳入管理	伝票検索・照会	歳入執行状況照会が可能であること。			
74	歳入管理	歳入起票	各課プリンタより納付書を出力できること。			
75	歳入管理	歳入起票	1件の調定票にて、複数債権者の調定と納付書を同時に作成できること。 また、Excel等で作成しておいたデータから取り込み可能であること。			

76	歳入管理	歳入起票	分割納付による調定が可能であり、分割納付の納付書印刷が行えること。
77	歳入管理	歳入起票	一括納付の調定であっても必要に応じて任意の金額で納付書の作成が行えること。
78	歳出管理	支出負担行為	入力誤りを防止するため、科目単位に、事前に支出負担行為を起票する伝票か／同時(支出負担行為兼支出命令)で起票する伝票、などの設定が可能であること。
79	歳出管理	精算・戻入命令	精算命令、戻入命令が可能であること。
80	歳出管理	科目更正・振替命令	科目更正が可能であること。
81	歳出管理	伝票検索・照会	支出負担行為伝票検索が可能であること。
82	歳出管理	伝票検索・照会	支出伝票検索が可能であること。
83	歳出管理	伝票検索・照会	歳出未精算伝票検索が可能であること。
84	歳出管理	伝票検索・照会	歳出予算整理簿照会が可能であること。
85	歳出管理	伝票検索・照会	歳出執行状況照会が可能であること。
86	歳出管理	伝票検索・照会	節節別執行状況照会が可能であること。
87	歳出管理	伝票検索・照会	債権者ごとの支払一覧表が作成できること。また、CSV出力も可能であること。
88	歳出管理	歳出起票	支出伝票の「集合」が可能であること。 (同一科目に於いて、1枚の伝票に最大999名の債権者を登録できる)
89	歳出管理	歳出起票	支出伝票の「併合」が可能であること。 (同一債権者に於いて、1枚の伝票に複数の支出科目を登録できる)
90	歳出管理	歳出起票	同一目的の支払及び収入の複数債権者をExcel等で作成しておいたデータから取込み可能であること。また、グループ化された債権債務者の一括取込みが可能であること。
91	歳出管理	歳出起票	資金前渡による支出及びその精算が行えること。
92	歳出管理	歳出起票	伝票ごとに消費税区分(内税、外税、非課税、不課税)が設定できること。
93	歳出管理	歳出起票	給与支出について、給与システムからデータを取込み、一括して支出伝票が作成できること。
94	歳出管理	歳出起票	給与支出伝票について、①事業毎に各節一細節(または細々節)の明細を出力、または②節毎に事業一細節(または細々節)の明細を出力する様式が選択可能であること。
95	歳出管理	歳出起票	支出命令時に請求書番号を入力することにより、請求書番号を条件とした伝票検索が行えること。(業者からの支払問い合わせに対応)
96	歳出管理	歳出起票	未精算伝票の検索・照会が行えること。
97	旅費管理	旅費管理	8節旅費での執行の場合、旅行年月日・出発地・到着地・交通費、日当等を出力可能であること。
98	旅費管理	旅費管理	過去に作成した旅費伝票を複写し、必要なところだけを修正して新たな伝票として起票することができること。
99	旅費管理	旅費管理	頻りに利用する行程の内訳(出発地・到着地・日当・宿泊料・交通費等)を事前に登録し、伝票起票時に一覧から選択して利用できること。
100	旅費管理	旅費管理	ひとつの旅行命令で、1人1用務、複数人1用務に対応できること。
101	旅費管理	旅費管理	概算払の旅費支出命令に対して、精算、追給、戻入が行えること。
102	歳計外現金・基金管	納付書作成	納付書が出力可能であること。
103	歳計外現金・基金管	還付命令	過誤納金還付が可能であること。
104	歳計外現金・基金管	支出命令	支出命令が可能であること。
105	歳計外現金・基金管	支出命令	支出伝票の「集合」が可能であること。 (同一科目に於いて、1枚の伝票に複数の債権者を登録できる)
106	歳計外現金・基金管	精算・戻入命令	戻入命令が可能であること。
107	歳計外現金・基金管	科目更正・振替命令	科目更正・振替(収入)が可能であること。
108	歳計外現金・基金管	科目更正・振替命令	科目更正・振替(支出)が可能であること。
109	歳計外現金・基金管	伝票検索・照会	収入伝票検索が可能であること。
110	歳計外現金・基金管	伝票検索・照会	支出伝票検索が可能であること。
111	歳計外現金・基金管	伝票検索・照会	歳計外整理簿照会が可能であること。
112	歳計外現金・基金管	伝票検索・照会	歳計外状況照会が可能であること。
113	歳計外現金・基金管	保守	歳計外の収入票が起票可能であること。
114	歳計外現金・基金管	収支残のチェック	歳計外収支残について、収支日計表、収支月計表などにより、残高をチェックする機能を有すること。
115	歳計外現金・基金管	支出命令を特定しての戻	元伝票ありの場合、元となる支出命令を呼び出し戻入処理を行えること。
116	出納管理	日次	歳入歳出伝票の摘要、債権者、収支額が記載された収支が1枚でわかる日次資料(現金出納簿)が印刷可能であること。
117	出納管理	日次	日次確定(締処理)が可能であること。
118	出納管理	支払予定日	伝票起票時の支払予定日をあらかじめカレンダー登録でき、伝票入力日から次の定期支払日までの猶予期間を設定可能。 また、伝票入力日から直近の定期支払日までの日数が猶予期間よりも短い場合は、次々回の定期支払予定日を伝票
119	出納管理	支払	伝票支払処理時は、伝票に印字されるバーコードを読み取ることで可能であること。
120	出納管理	口座・随時振込	1日に複数回、支払いデータの作成が可能であること。 (口座振込、納付書払、窓口払、その他払)
121	出納管理	口座・随時振込	支払方法別で支払いデータを確認可能であること。
122	出納管理	事後調定・月次作表	月次データ作成が可能であること。
123	出納管理	事後調定・月次作表	歳入、歳出の現計表、内訳表、予算整理簿が出力可能であること。
124	出納管理	事後調定・月次作表	歳計及び歳計外現金等収支現計表が出力可能であること。
125	出納管理	事後調定・月次作表	資金前渡・概算払について、精算明細表が出力可能であること。
126	出納管理	事後調定・月次作表	歳計外現金集計表が出力可能であること。
127	出納管理	事後調定・月次作表	歳計外整理簿が出力可能であること。
128	出納管理	日次・月次	日次確定処理と金額確認、各種日計表印刷が行えること。
129	出納管理	日次・月次	現金出納簿等の例月出納検査資料(PDF)を作成できること。
130	出納管理	日次・月次	月次処理の再処理が、容易にできること。
131	出納管理	日次・月次	月次帳票を出力する前にプレビューで確認することができ、指定したページのみ印刷することも可能であること。
132	執行共通管理	債権債務者	債権債務者登録・検索が可能であること。
133	執行共通管理	債権債務者	債権者登録時、振込依頼対象者については、口座登録を行う。支出命令時、債権者コード入力により、自動的に口座表示を行うだけでなく、伝票検索処理においても口座支払い対象者を抽出表示可能であること。
134	執行共通管理	債権債務者	債権者登録時、口座情報は複数登録(最大10口座)し、支出命令時に任意の登録口座を選択して伝票起票が可能。また、会計部門による承認・支払処理の際に、別の登録口座を再度選択が可能であること。
135	執行共通管理	債権債務者	債権債務者をカナ名称、日本語名称(部分一致検索)、電話番号、口座番号等で検索できること。
136	執行共通管理	債権債務者	債権者登録は、各課で登録を行い会計部門で確認を行うことにより支出命令で利用可能とする運用と、会計部門で一元登録とする運用のどちらにも対応可能であること。
137	執行共通管理	債権債務者	債権者登録時には、重複チェックを行い、重複データがある場合は、対象債権者を表示し、それでも登録するか確認メッセージを表示可能であること。
138	執行共通管理	伝票管理	日計・月計締めにて伝票入力ロックの設定が可能であること。
139	執行共通管理	伝票修正	支払承認前の伝票の場合、修正可能であること。また、修正可能とする職員の権限や修正範囲(全項目か摘要等だけ)を設定できること。
140	執行共通管理	伝票起票者名	伝票起票者名が伝票に印字可能であること。
141	執行共通管理	日付入力	各起票処理の日付入力は、カレンダー画面から選択可能であること。
142	執行共通管理	遡及	会計年度内において、伝票起票日・伝票確定(決裁)日の遡及処理が可能であること。
143	執行共通管理	決裁判定	決裁区分は、伝票毎に科目・金額等により自動判定可能とし、その判定基準の変更も容易に行えること。また、伝票上不要な決裁欄は「\」(斜線)で消されていること。伝票上の決裁欄名称は自由に設定できること。
144	執行共通管理	起票時の決裁変更	必要に応じ、起票時に決裁ルート(決裁区分)の変更が容易に可能であること。 また、起票時の決裁ルート可・不可は設定にて選択できること。
145	執行共通管理	操作履歴	伝票の起票、取消等の処理を行った時、操作員の情報及び実行した処理の種類等を操作履歴として残すことが可能であること。
146	執行共通管理	過去伝票複写	伝票を起票する際、前年度を含む過去の伝票から科目情報、金額、摘要等を複写する機能を有すること。
147	執行共通管理	伝票様式	伝票についての用紙サイズは、A4縦を基本とすること。
148	執行共通管理	伝票検索条件	伝票検索が、複数項目等条件選択により容易に検索が行えること。また、各伝票の進捗状況(未払い・支払済)が同画面で照会ができること。
149	執行共通管理	データ出力	予算整理簿(差引簿)の照会、印刷を各課で行えること。
150	執行共通管理	データ出力	照会系処理(伝票検索、執行状況、整理簿照会)において、照会結果をExcelに出力可能で、各課で自由に加工編集ができること。
151	執行共通管理	画面表示	伝票作成時、その起票画面内で伝票作成完了前に対象予算科目の予算執行状況が確認できること。
152	執行共通管理	画面表示	伝票作成時、伝票をプレビューで確認でき、再発行も可能であること。
153	決算報告機能	決算報告作成	決算報告帳票を作成できること。
154	決算報告機能	備考欄修正	決算に関する説明書(事項別明細書など)の備考欄の編集ができること。
155	決算報告機能	決算確認リスト	所属別に決算確認リストを作成できること。
156	決算報告機能	データ出力	各種決算資料等をCSV出力が可能で、PDF出力をエクセルの帳票形式で出力することもできること。

157	決算統計機能	統計	執行データと連動して、普通会計の統計処理が自動的に行えること。		
158	決算統計機能	決算額修正	決算統計の決算操作画面で決算額が修正できること。		
159	決算統計機能	統計区分修正	性質や目的の変更は、伝票単位、科目単位どちらでも変更可能であること。 伝票単位とは、決算統計の画面にて伝票内容を確認した流れで、その伝票の執行額だけの目的・性質を変更可能		
160	決算統計機能	統計区分修正	1つの科目を複数の目的・性質に分けることができること。		
161	決算統計機能	歳入・歳出ブルーリス	歳入ブルーリスト及び歳出ブルーリスト作成ができること。		
162	決算統計機能	充当チェックリスト	充当チェックリストの作成ができること。		
163	決算統計機能	決算統計支援資料出力	決算統計支援資料の選択・出力ができること。		
164	決算統計機能	決算統計支援資料出力	地方財政状況調査表(00表～99表)全表について、定められた様式でエクセル出力可能であること。また、財務会計システムからデータ提供できない調査表は雛形をエクセル出力し、手入力できること。		
165	決算統計機能	決算統計支援資料出力	毎年の調査表法改正に対し、パッケージの保守範囲内で速やかに対応可能であること。		
166	決算統計機能	決算統計支援資料出力	財務会計システムからデータ提供以外(=手入力分)も含む全表とも、総務省から提供される電子調査表システム同様の表内検算・表間突合が行えること。		
167	決算統計機能	決算統計支援資料出力	表内、表間突合にてエラーが起きた場合は、エラー内容から表番号、行番号、列番号を指定し、その欄の統計額の逆引きができ、速やかに対処できること。		
168	決算統計機能	決算統計データ作成	総務省から提供される電子調査表システムに取り込み可能なデータを作成ができること。		
169	源泉徴収管理	源泉登録	支出伝票と連携して源泉登録可能であること。(伝票起票時に所得税を入力可能)		
170	源泉徴収管理	源泉管理	所得税源泉徴収明細書(所得税徴収高計算書作成のため)が出力可能であること。		
171	源泉徴収管理	源泉管理	所得税徴収高計算書の転記用資料が出力可能であること。		
172	源泉徴収管理	源泉管理	個人明細ブルーリストが出力可能であること。		
173	源泉徴収管理	源泉管理	源泉徴収税額の確認ができる帳票の出力が可能であること。		
174	源泉徴収管理	源泉管理	源泉徴収票作成処理が可能であること。		
175	源泉徴収管理	源泉管理	支払調書作成処理が可能であること。		
176	源泉徴収管理	源泉管理	源泉データ保守が可能であること。		
177	源泉徴収管理	源泉管理	源泉徴収票・支払調書データ作成が可能で、PDF・Excel形式で出力可能であること。		
178	源泉徴収管理	源泉管理	伝票起票時の源泉情報の誤り・入力漏れに対し、修正・追加する機能を有すること。		
179	源泉徴収管理	源泉徴収管理	税区分(甲欄、乙欄、丙欄)と税額表(月額表、日額表)の全ての組み合わせによる所得税計算ができること。		
180	源泉徴収管理	源泉徴収管理	「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」の支払に対する所得税計算が可能であること。		
181	源泉徴収管理	源泉徴収管理	支払明細書を印刷できること。		
182	源泉徴収管理	源泉徴収管理	支払内容、所属、支給日に基づいて支払実績の一覧を印刷できること。		
183	源泉徴収管理	源泉徴収管理	過去に支払った支払実績を参照できること。		
184	源泉徴収管理	源泉徴収管理	賞金台帳を印刷できること。		
185	源泉徴収管理	源泉徴収管理	源泉徴収管理で管理する対象者の詳細(所得税等)を確認できる帳票を作成することができること		
186	源泉徴収管理	源泉徴収管理	源泉徴収票、給与支払報告書を印刷できること。		
187	源泉徴収管理	源泉徴収管理	源泉徴収簿を印刷できること。		
188	源泉徴収管理	源泉徴収管理	支払実績に基づいて、「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」を作成できること。		
189	源泉徴収管理	源泉徴収管理	「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」への転記資料を印刷できること。		
190	源泉徴収管理	源泉徴収管理	税務署へ提出する源泉徴収票データを作成し、電子媒体(CD、DVD)へ格納できること。		
191	源泉徴収管理	源泉徴収管理	各市町村へ提出する給与支払報告書データを作成し、電子媒体(CD、DVD)へ格納できること。		
192	源泉徴収管理	源泉徴収管理	法定調書、給与支払報告書の電子申告のためにe-TAX法定調書への連携データを作成できること。		
193	源泉徴収管理	源泉徴収管理	宛ラベルを印刷できること。		
194	源泉徴収管理	源泉徴収管理	上記の印刷条件として、①「在職者+退職者を出力する」②「在職者のみ出力する」が指定ができること。(源泉徴収票送付事務の作業効率を向上させるため)		
195	源泉徴収管理	源泉徴収管理	支給者検索は、「生年月日」での検索もできること。(同姓同名の支給者がいるので、生年月日で支給者を特定するため)		
196	源泉徴収管理	源泉徴収管理	前年退職し、当年支払がある支給者についても、源泉徴収票出力ができること。		
197	起債管理	起債管理	整理番号については、本番(親番)、枝番(子番)、枝番(孫番)の3階層管理ができること。		
198	起債管理	起債管理	借入先、事業区分の他に、会計区分、費目区分、予算区分の登録ができ、各種集計や一覧表の作成ができること。		
199	起債管理	起債管理	起債の登録、照会時に整理番号、事業区分、借入先、借入年度、費目区分、会計区分、部課、予算区分の範囲を指定し、検索ができること。		
200	起債管理	起債管理	各種集計表の出力時に会計区分、借入先、事業区分、費目区分、予算区分、部課等の出力条件を指定し、印刷ができること。		
201	起債管理	起債管理	全ての帳票について、印刷前にプレビューができること。		
202	起債管理	起債管理	償還方法、償還期間等の情報により償還内容を自動計算。直接、償還内容を変更することができること。		
203	起債管理	起債管理	繰上情報の入力ができること。		
204	起債管理	起債管理	前借情報の登録ができること。		
205	起債管理	起債管理	借入先別に借入方法、償還方法、利子計算方法、償還日等が設定でき、起債登録時の入力簡素化、誤入力の防止ができること。		
206	起債管理	起債管理	事業区分ごとに償還期間、据置期間等が設定でき、起債登録時の入力簡素化、誤入力の防止ができること。		
207	起債管理	起債管理	償還情報の計算において、休日計算の実施有無と、休日計算を行う場合に前日か翌日かの設定ができること。		
208	起債管理	起債管理	端数処理は、1円～100万円までの基準額で調整ができること。		
209	起債管理	起債管理	仮登録によるシミュレーションが可能。一覧表出力時には「仮登録」を含めるか否かの選択ができること。		
210	起債管理	起債管理	仮登録データは区分を変更するだけで本登録に変更ができること。		
211	起債管理	起債管理	公債台帳、公債台帳一覧表、地方交付税集計台帳等の帳票が出力ができること。		
212	起債管理	起債管理	各種支払予定表を借入先別、事業区分別、会計区分別、費目区分別、予算区分別、支払日別に出力ができること。		
213	起債管理	起債管理	各種償還一覧表を借入先別、借入年度別、事業区分別、会計区分別、費目区分別、予算区分別に出力ができること。		
214	起債管理	起債管理	各種現在高集計表を借入先別、事業区分別、会計区分別、費目区分別、予算区分別に出力ができること。		
215	起債管理	起債管理	登録したデータのチェックリスト(起債マスタチェックリスト、償還マスタチェックリスト)の出力ができること。		
216	起債管理	起債管理	決算統計表33表、34表、36表(普通会計) 24表、45表(公営企業会計)の出力ができること。		
217	起債管理	起債管理	決算統計表の補助資料として行(列)番号別の一覧表が出力ができること。		
218	起債管理	起債管理	決算統計表の様式変更等に即時対応。があった場合は、画面より集計情報の一括変更ができること。		